

令和6年度デジタル田園都市国家構想 交付金実績報告書

地方創生推進タイプ

移住定住促進と関係人口創出によるまちづくり推進事業

観光・産業振興に向けた産・官・学連携人材育成プラットフォーム
構築プロジェクト

1. 基本事項

事業名	移住定住促進と関係人口創出によるまちづくり推進事業
総事業費	8,591,218 円
事業概要	暮らし方や働き方の見直し(リビングシフト)により、都市から地方回帰の流れも高まりつつあります。そのような中、地方への移住者の受け入れ態勢の整備が今まで以上に注目を集めており、いかに安心して充実した生活を送ることができる場所として選ばれるかが重要となっています。 本市の人口は、1995年の74,188人をピークに減少傾向が続いています。 本市で最も人口減少、高齢化率の高い福住校区においては、移住希望者と移住先の地域住民とのかけ橋となる組織の活動により、空き家を利用した移住者を受け入れることが実現し、小規模特認校制度の導入と併せ、地域の児童・生徒の増加につながっています。 空き家を活用した移住施策を推進するとともに、人と人とのつながりが希薄になる中、地域の担い手と外部の支援者がともに地域課題の解決や関係人口の創出を図り、移住者を含めた多世代の住民が多様な関係性を構築し、地域の住民が充実して過ごせるまちづくりを推進していきます。 この取組みを推進するため、地方創生推進交付金を活用し、「移住定住促進と関係人口創出によるまちづくり推進事業」を実施していきます。

2. 重要業績評価指標

指標名	基準値	目標値	実績値		
	R2	R6	R4	R5	R6
事業を通した移住世帯数(世帯)	2	10	4	4	3
事業を通した移住談件数(件)	70	100	155	103	93
事業を通した関係人口数(人)※1	—	50	—	67	150

※1の数値は、「おてつたび」と「スポーツツーリズム」の参加者数の合計です。

3. 事業効果

令和6年度の事業実績	
【1. 移住促進事業】	3,750,000 円
① 移住促進委託料	250,000 円
移住希望者と空き家所有者とのマッチングや、移住希望者に対して空き家の内覧会を実施し、希望に合った物件探しのサポートを行いました。結果として、令和6年度における空き家バンクによる物件の成約件数は2件、高原地域で活動する移住定住促進グループ「椽(たるき)」による移住は1件となりました。 空き家の掘り起こしが継続的な課題となっているため、令和5年度に作成した移住の事例紹介パンフレットを福住公民館、高原地域内の店舗及び天理市役所で配布し、高原地域内外での事業啓発を行いました。また、小規模特認校制度を導入している「福住小中学校」への入学を目的とした移住希望者に対し、学校紹介のパンフレット配布やオープンスクールの案内を行いました。 地域交流イベント「市(いち)」において、写真パネルを使用した事業活動の展示を行い、地域住民に対する認知度拡大を図りました。また、同イベント内で空き家所有者や移住希望者からの相談窓口を設置しました。	

② 大和高原「福住村」プロジェクト負担金

3,500,000 円

旧福住中学校を利用した地域交流イベント「市(いち)」を3回(7月、11月、3月)開催しました。当イベントは、移住促進事業に関する展示及び地場産品の販売を通じて、各事業の進捗を紹介し、プロジェクトについて知る場としてだけではなく、住民同士の交流と販売の創出の場として継続しています。

また、プロジェクトの取組みの一つである耕作放棄茶畑再生事業のPRのために、Webメディアでの「里山三年晩茶」に関する特集記事を作成し、InstagramやXといったSNSと連動した情報発信を行いました。また、持続可能な循環型の里山づくりの実現に向けた有機農業推進の一環として、有機米のワークショップを開催し、圃場での現地指導や座学による講座等を行うことで、有機農業への転換の機運醸成を図りました。



移住定住促進グループ「椽」の活動
(会議の様子)



オーガニックスクール
(圃場での現地指導)



地域交流イベント「市(いち)」の様子

【2. 多世代活躍・関係人口創出事業】

4,091,418 円

① 多世代活躍関係人口創出事業補助金

200,000 円

住民が自主的に行うコミュニティ活動を支援することで、多世代の活躍、地域の課題の解決、多様な関係性を構築するため、市内9校区の校区区長会が実施した多世代活躍事業に対して補助金を交付しました。校区の伝統行事やスポーツレクリエーション、農産物のふれあい収穫体験などに活用され、各校区のコミュニティ活動が活性化されました。

② 地域経済活性化事業(おてつたび事業)補助金

446,976 円

昨年度に引き続き、おてつたび事業を実施し、4軒の農家に対し、26名の「おてつたび」参加希望者をマッチングしました。

また、参加者へ「イチカポイント」の付与を行いました。これをきっかけとして、これまで宿泊施設と受入れ先との往復のみに終始していたリピーター参加者が、新たに周辺の飲食店を利用する等、滞在期間中の市内消費の促進につながりました。

③ 天理市スポーツツーリズム推進協議会負担金

2,444,442 円

「スポーツのまち天理」が世界に誇るスポーツコンテンツと、天理の豊かな自然、歴史・文化資源を掛け合わせたスポーツツーリズムを推進しました。新たな観光の提案、天理ブランドの魅力発信、交流人口の増加や定住促進につなげるために、ラグビー観戦ツアー(参加者15名)、ウクライナ柔道チーム合宿ツアー(参加者29名)、バレーボールファンミーティング(2回実施、参加者66名)及び柔道体験ツアー(参加者14名)を実施し、合計124名の参加がありました。

④ 地域内外交流促進事業委託料

1,000,000 円

高原地域振興館では、毎週水曜日に放課後の「キッズサロン」を開催しており、音楽や芸術に触れる体験や、季節ごとのイベント等、学校教育とは異なる体験活動が行われました。また、7月に行われた夕涼み会は、子どもたちが企画から本番当日まで携わって開催され、約200名の幅広い世代が地域内外から参加されました。



「夕涼み会」のチラシ

スポーツツーリズム
バレーボールファンミーティング

おてつたび事業

【3. しごとマッチング支援事業】

749,800 円

① 創業、起業等相談会事業

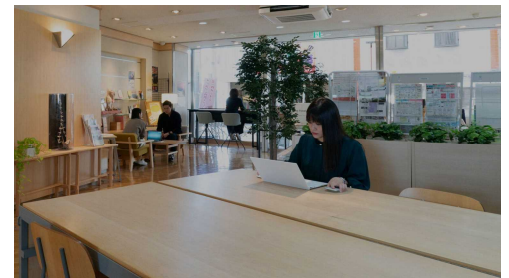
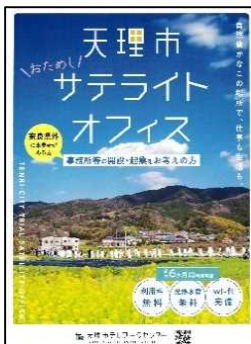
600,000 円

国の認定連携創業支援事業者である商工会と連携し、移住を含めた市内での創業希望者に対して、特定創業支援事業に必要な4分野を学ぶ「創業スクール」を開催し、定員20名に対して14名が参加しました。創業スクールを受講し、実際に創業した事例も数多くあり、相談・支援から創業へつながっています。

② サテライトオフィス等利用促進事業委託料

149,800 円

天理市テレワークセンターの利用促進及び同施設を拠点とした、お試しサテライトオフィスの利用を広く案内するため、施設PR用のチラシ及びポスターを作成し、天理駅南団体待合所、市役所内に設置・配布しました。



創業スクールの様子

テレワークセンターの様子

「お試しサテライトオフィス
周知チラシ」

4. 今後の事業の方針

令和7年度の事業予定							
拡充		継続	○ (交付金事業)	縮小		事業終了	
【1. 移住促進事業】							
① 移住促進委託料 移住希望者のニーズはあるものの、実際に移住に至った件数は伸び悩んでいます。一因として、受入れ先である空き家物件の不足が挙げられ、今後も地域での空き家の掘り起こしを継続して積極的に行います。また、地域内外から地域交流イベントへの参加の呼びかけや活動展示によるPR、多様な空き家関連イベント（片付けや修繕をテーマとしたもの等）の開催等により、移住定住促進グループ「椽（たるき）」の活動の周知・拡大を図ります。 移住希望者や空き家所有者の心理的障壁（移住に対する不安や、空き家を売却または賃貸する事に対する不安）を軽減できるように、地域住民や民間事業者との関係を構築し、協力を仰ぎながら支援を行います。さらに、高原地域における古民家などの建て替えに対する規制や、店舗等の立地規制について奈良県と協議していく予定であり、土地利用制度の見直しが実現すれば、古民家活用に関心のある民間事業者とも連携し、リノベーション等による空き家の活用を模索します。 また、令和6年度で41人の空き家バンクの利用登録者がいる一方、物件登録は3件しかなく、物件の不足が大きな課題であるため、今後は、移住希望者の受け皿拡充を図るため、相続等の多様な課題を抱える空き家問題について、専門的な知識やノウハウを有する不動産事業者等と連携し、対策を講じていきます。 ② 大和高原「福住村」プロジェクト負担金 昨年度に引き続き、持続可能な循環型の里山づくりの実現に向けた取組みを行います。耕作放棄茶畑を活用して栽培した「里山三年晩茶」の販売促進、製炭炉を使用した炭の生産によるエネルギーの地産地消事業、福住小中学校との教育連携等、高原地域の活性化及び地域資源の活用に資するプロジェクトを実施します。定期開催している「市（いち）」のイベント内では各プロジェクトの活動状況を住民に周知するとともに、地域住民との交流を図ります。 なお、令和7年度、高原地域において農村型地域運営組織（農村RMO）が設立され、より地域が主体となった取組みを実施します。							
【2. 多世代活躍・関係人口創出事業】							
① 多世代活躍関係人口創出事業補助金 地域コミュニティの活性化や多様な関係性を構築する新たな地域の絆づくりを目的とした、校区区長会が中心となって実施する活動に対して補助金を交付し、多世代の活躍や地域課題の解決及び関係人口の創出につなげます。 ② 地域経済活性化事業（おてつたび事業）補助金 おてつたび事業については、従来滞在期間は1週間を基本としていましたが、令和7年度は2週間の滞在を基本とし、長期間の滞在が可能な参加者の募集や、参加者の作業熟練度の向上を図ります。また、当事業はリピーター参加者が多く、滞在期間の長期化により、さらなる本市への愛着の醸成、新たな地域資源の発見、滞在先周辺での消費拡大を促進します。 ③ 天理市スポーツツーリズム推進協議会負担金 「スポーツのまち天理」が世界に誇るスポーツコンテンツと、天理の豊かな自然、歴史・文化資源を掛け合わせたスポーツツーリズムを推進し、スポーツを通じて地域経済の活性化を図ります。新たな観光の提案、天理ブランドの魅力発信、交流人口の増加や定住促進につなげるために、今後は、天理大学バスケットボール部によるファンミーティングの開催のほか、新たなスポーツクラブ（創作ダンス部やホースセラピー）とのコンテンツの開発を行います。							

④ 地域内外交流促進事業委託料

昨年度に引き続き、高原地域振興館を多世代交流の場として、キッズサロンのほか、芸術・文化やスポーツの体験ができるイベントを開催します。また、地域の小中学校をはじめ教育現場とも連携し、学びを通じた交流の機会を創出します。

【3. しごとマッチング支援事業】

① 創業、起業等相談会事業

商工会及び奈良県よろず支援拠点等の関係団体と連携し創業スクール等の運営を行うとともに、テレワークセンターやインキュベーション事業を関連付けた総合的な創業支援を実施します。

② サテライトオフィス等利用促進事業委託料

天理市テレワークセンター及び同施設を拠点としたお試しサテライトオフィスの周知に努め、施設のさらなる利用促進を図ります。また、本市におけるワーケーションの浸透やお試しサテライトオフィスへの入居を希望する企業とのマッチング等を推進し、関係人口の創出及び移住者の増加を図ります。

事業担当課		対象事業
市長公室	総合政策課	【1】① ②、【2】④
市長公室	市民総活躍推進課	【2】①
環境経済部	農林課	【2】②
くらし文化部	文化スポーツ振興課	【2】③
環境経済部	産業振興課	【3】① ②

1. 基本事項

事業名	観光・産業振興に向けた産・官・学連携人材育成プラットフォーム構築プロジェクト
総事業費	17,496,468 円
事業概要	天理大学・モンベル共同体と連携し、天理駅前に観光・農業一体の地域振興に貢献できる人材育成拠点を新設します。 ・天理駅前拠点施設（観光・農業専門人材育成）において、天理大学は学生への特別講義に加え、市民向けのリカレント教育も実施します。また、(株)モンベル（天理大学と連携協定）、地元企業等と連携し、インターンシップを含む実践を通じた大学生の観光・農業振興に関わるノウハウの習得を目指します。さらに、インバウンド需要に対し、インバウンドに対応する人材やデジタル技術（位置情報連動多言語観光アプリ）を活用し、新たな観光振興を図ります。 これらの産・官・学連携事業により、新たな視点による若年層や外国人観光客を中心とする観光振興、天理の農産品のブランド価値の創出によるまちづくりを実施していきます。

2. 重要業績評価指標

指標名	基準値	目標値	実績値		
	R4	R6	R6	R7	R8
観光消費額（円）	85,000,000	103,000,000	71,901,476	-	-
人材育成講座受講者数（人）	0	25	39	-	-
観光コンシェルジュ利用者数（人）	1,000	2,500	2,678	-	-
新規就農者数（人）	0	0	0	-	-

3. 事業効果

令和6年度の事業実績	
【1. 地域の「観光」と「農業」に貢献できる人材育成】	11,000,000 円
観光人材の育成	
① 外部講師派遣料	500,000 円
天理大学サテライトキャンパスにおいて、旅と観光に関する授業を2科目（春学期、秋学期各1科目）開講しました。当該授業は、観光学を専門とする教員が担当し、天理本通り商店街でのフィールドワークや、ワーキングとして観光商品の企画を実施しました。当講座では、奈良観光コンシェルジュの松原純氏や(株)モンベルの社員を外部講師として招へいしました。講義内容として、本市の観光資源を案内できる観光コンシェルジュの育成や、学生が授業内で提案した観光商品の企画指導を実施しました。外部講師招へいにより、受講生が観光振興の実践とビジネスの現場に触れられる機会が創出されました。	
② インターンシップ委託料	3,500,000 円
観光物産センター「天理大学 i CONNECT Shop」及び天理駅南団体待合所において、学生が店頭に立ち、特産品の魅力紹介や販売に加え、同施設内の観光案内コーナーで観光案内の実践を行い、観光人材の育成につながりました。また、令和6年度のサテライトキャンパスでの特別講義の履修生を中心に令和7年度以降、(株)モンベルが運営するモンベルストアでのインターンシップを開始できるよう協議を行いました。	

③観光コンシェルジュ委託料

3,000,000 円

「天理大学 i CONNECT Shop」及び天理駅南団体待合所の観光案内コーナーにおいて、観光コンシェルジュを配置し、本市の魅力である歴史文化や自然・農・食・スポーツ、音楽などの来訪者のニーズに応じた情報を提供し、周遊観光の促進と賑わいの創出を図りました。

農業人材の育成

④外部講師派遣料

500,000 円

天理大学サテライトキャンパスにおいて、食と農に関する授業を2科目（春学期、秋学期各1科目）開講しました。当該授業は、経営学を専門とする教員が担当し、駅前でのイベントを企画開催し、カフェの経営や農業の実践を行いました。外部講師として、天理駅前広場において「TEN.TEN.CAFE」を運営している河島翔馬氏や、市内で農業生産法人「天理アグリ株式会社」を運営する岡田龍樹氏を招へいしました。講義内容として、授業の一環として行ったイベントでのメニュー開発の指導・助言や、実際に農業に携わる視点から、農業を成功させるポイントについての説明を実施しました。これらの外部講師招へいにより、受講生がより農業振興の実践とビジネスの現場に触れられる機会が創出されました。

⑤インターンシップ委託料

3,500,000 円

今年度は、初年度かつ前期の受講生が少なかったことから、単位取得者によるインターンシップの実施には至りませんでした。

しかし、授業の一環として行った、受講生が企画開催を行うハロウィンイベントにおいて、「TEN.TEN.CAFE」の河島氏の協力のもと、「地元の食材でハロウィンを楽しむ」をテーマとしたオリジナルメニュー開発を行いました。

メニュー開発からイベント当日の商品提供まで一連の流れを経験する中、メニュー開発では、味のみならず見栄えも求められることや、商品に応じた価格設定が必要であることなど、経営者視点から多くのアドバイスを受けることができ、実践的な学びを得る機会となりました。



天理大学サテライトキャンパス



学生が企画したハロウィンイベントの様子



ハロウィンイベントで提供された新メニュー

【2. 観光・農業の振興】

6,496,468 円

①特産品販売委託料

2,300,000 円

「天理大学 i CONNECT Shop」において、本市をはじめとする奈良県の特産品や農産品を展示販売するとともに、生産者や産地の魅力発信、ものづくりの背景紹介などを行い、同施設の利用者が実際に産地へ赴く機会の創出を図りました。

また、令和6年度には、天理駅前広場コフフンにおいて「てんだいフェスタ」を10回開催し、本市や奈良県の特産品を販売・PRを行いました。出店数としては毎回約10店舗が出店し、年間延べ132店舗が出店しました。てんだいフェスタでは特産品の販売のほか、天理大学によるクラフトのワークショップや、天理大学をはじめとする関西の大学がコーヒーの販売を競うコーヒーバトルが催され、大学や学生の参画により、特色ある企画や地域の賑わいが創出されました。

② メニュー開発委託料

1,000,000 円

新たな「天理ブランド」の創出を目的として、令和6年度は「刀根早生柿のモッツアレラサラダ」、「刀根早生柿のドレッシング」、「刀根早生柿の冷凍真空パック」の3メニューを開発しました。このうち、モッツアレラサラダとドレッシングについては天理駅前広場で開催されたハロウィンイベントにおいて試験提供を行いました。また、柿の冷凍真空パックについては令和7年度中の試験販売を目指しています。

③ モンベルフレンドエリア登録料

924,000 円

(株)モンベルが自治体等と連携して展開する「モンベルフレンドエリア」に登録し、観光情報の発信力強化を図るとともに、会員向けの割引特典等の仕組みを活用することで、山の辺の道を中心とした本市の魅力を広く周知し、誘客の推進に取り組みました。

④ 食と旅のネイティブプロデューサー人件費

2,272,468 円

2025年大阪・関西万博を契機として、急増する訪日外国人旅行者の地方への誘客を実現するために、本市の魅力と観光情報に精通した外国人を雇用し、インバウンドに対応した観光案内マニュアルの作成や観光ガイドの案内方法等の指導を行いました。



天理大学 i CONNECT Shop



新メニュー開発・販売
左「刀根早生柿のモッツアレラサラダ」
右「刀根早生柿のドレッシング」



2025大阪関西万博

4. 今後の事業の方針

令和7年度の事業予定							
拡充		継続	○ (交付金事業)	縮小		事業終了	
【1.地域の「観光」と「農業」に貢献できる人材育成】							
観光人材の育成 ① 外部講師派遣料 天理大学サテライトキャンパスにおいて、春期・秋期にそれぞれ1科目ずつ「旅と観光」をテーマとした授業を開講します。授業には外部講師を招へいし、専門性及び実践性を高めるとともに、市民を対象としたリカレント教育も実施します。併せて、市および大学のSNSを活用し、広く周知を図ります。 ② インターンシップ委託料 天理駅前南団体待合所や「天理大学 i CONNECT Shop」内の観光案内コーナー、市内拠点施設、さらに(株)モンベルが運営するモンベルショップ等を活用し、観光案内や情報発信を含む実践的なインターンシップを実施します。 ③ 観光コンシェルジュ委託料 天理駅南団体待合所の観光案内コーナーにおいて、来訪者の多様なニーズに応じた情報提供を行い、周遊観光の促進と地域の賑わい創出を図るとともに、観光コンシェルジュとして履修生の参画を行います。							
農業人材の育成 ④ 外部講師派遣料 天理大学サテライトキャンパスにおいて、食と農に関する授業を春期・秋期に各1科目ずつ実施します。講義内容として、カフェ経営に係る事業計画書の作成や、新メニューの開発をそれぞれカリキュラムに位置付け、実践的な学びの推進を図るものです。さらに、「TEN.TEN.CAFE」経営者である河島翔馬氏及びコーヒー機器専門企業である大一電化社の社員を外部講師として招へいすることにより、飲食店経営及び商品開発に関する教育内容の一層の充実を図ります。 ⑤ インターンシップ委託料 令和6年度に実施予定であったインターンシップのプラットフォームを構築します。天理駅前広場の「TEN.TEN.CAFE」等と連携し、講義で学習した経営ノウハウを実践的に活用できるプログラムを推進します。また、新規就農者の創出を目的として、農業生産法人天理アグリ等と連携し圃場での農業体験プログラムを実施します。これらにより、学生の実践的な学びを推進し、農業人材の育成を図ります。							

【2. 観光・農業の振興】

①特産品販売委託料

「天理大学 i CONNECT Shop」において、本市や奈良県の価値を高められる商品を展示販売するとともに、生産者や産地の魅力など、ものづくりの背景紹介を行い、施設利用者が産地に赴く機会を創出します。

また、令和6年度に引き続き、「てんだいフェスタ」を年間10回開催します。天理駅前広場コフフンで別途開催されるイベントとの同時開催や、市のホームページ、公式LINE、公式Instagram等のSNSを活用した広報により、集客の強化を図ります。また、特別講座において開発されたメニューや商品を、「てんだいフェスタ」及び「天理大学 i CONNECT Shop」において販売し、広報やプレスリリースを通じて商品や特産品のPRに資する取組を推進します。加えて、令和7年度は生産者による農産品の出品販売にも一層注力し、地域経済及び地域ブランドの向上を図ります。これらの取組により、地域資源を活かした「天理ブランド」の創出を推進します。

②メニュー開発委託料

令和6年度に引き続き、特別講義において外部講師の助言を得ながら商品開発を実施します。令和6年度は刀根早生柿を活用したメニュー3品を開発したことから、令和7年度は柿以外の特産品や複数特産品の組み合わせも検討し、3品以上のメニュー開発を行います。また、開発したメニューは「てんだいフェスタ」や「天理大学 i CONNECT Shop」において提供・販売し、市内外へのPRを図ります。

③モンベルフレンドエリア登録料

(株)モンベルのプラットフォームを活用するため、モンベルフレンドエリアとして登録し、同社の観光情報等の発信力を活かすことで、山の辺の道を中心とする観光資源の魅力を広く周知し、本市へのさらなる誘客を図ります。

④インバウンド観光アドバイザー経費

インバウンドにも対応した観光に係る業務を担った「食と旅のネイティブプロデューサー」に代わり、外部人材などを「インバウンド観光アドバイザー」として起用します。また、併せて天理大学の留学生等とも協働することで産学の連携をさらに深め、事業を発展させます。

事業担当課		対象事業
環境経済部	農林課	【1】④ ⑤、【2】① ②
環境経済部	産業振興課	【1】① ② ③、【2】① ③ ④